

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・ アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：ハイクオ無

2022年6月28日から2023年6月26日まで

第 9 期 決算日：2023年6月26日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式や債券などに投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額 (期末)	18,198円
純資産総額 (期末)	53,387百万円
騰落率 (当期)	+12.0%
分配金合計 (当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について (2022年6月28日から2023年6月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	16,247円
期末	18,198円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+12.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2022年6月28日から2023年6月26日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式や債券など、さまざまな資産へ分散投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

なお、運用指図に関する権限の一部をブラックロック・ジャパン株式会社に委託しています。

上昇要因

- 株式が上昇したこと
- 期を通してみれば、米ドル高・円安が進行したこと

下落要因

- 小幅ながら金利が上昇（債券価格が下落）したこと

1万口当たりの費用明細 (2022年6月28日から2023年6月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	345円	2.062%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は16,723円です。
(投 信 会 社)	(193)	(1.152)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(147)	(0.878)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	346	2.069	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

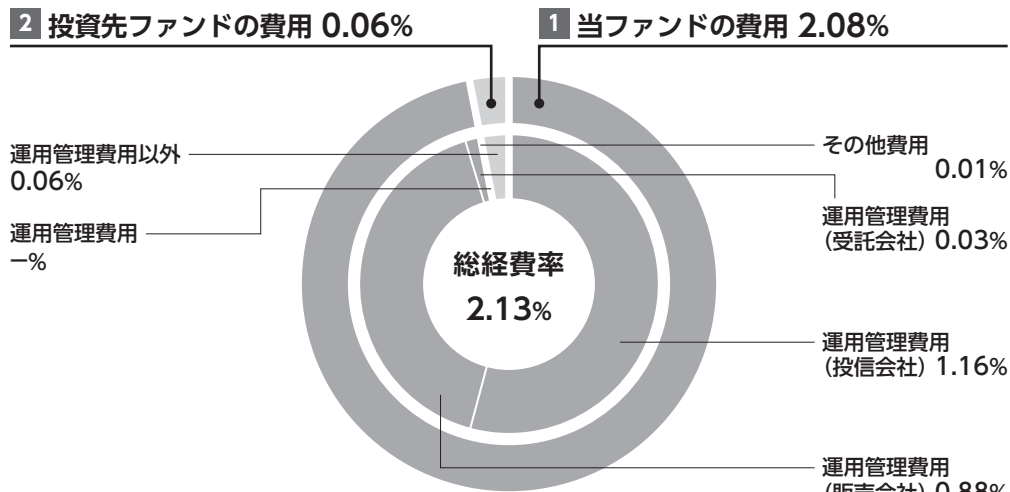
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)		2.13%
1	当ファンドの費用の比率	2.08%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	-%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

※ 1の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ 2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。ただし、投資先ファンドでの運用管理費用は、当ファンドの運用委託報酬の中から負担しているため、開示すべき運用管理費用はありません。

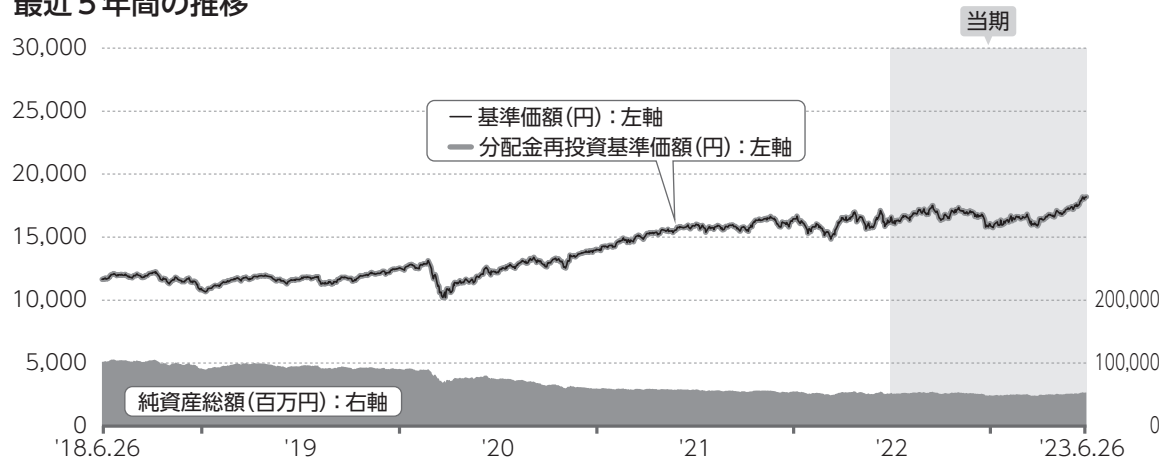
※ 1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.13%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年6月26日から2023年6月26日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年6月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.6.26 決算日	2019.6.26 決算日	2020.6.26 決算日	2021.6.28 決算日	2022.6.27 決算日	2023.6.26 決算日
基準価額	(円)	11,651	11,633	12,163	15,909	16,247	18,198
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-0.2	4.6	30.8	2.1	12.0
純資産総額	(百万円)	102,093	94,752	74,407	57,739	51,633	53,387

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について (2022年6月28日から2023年6月26日まで)

世界の株式市場は上昇しました。世界の債券市場は小幅ながら下落しました。為替市場では米ドルが円に対して上昇しました。

株式市場

世界の株式市場は、主要国による金融・財政政策、良好なマクロが消費を下支えしたことが好感され、上昇しました。F R B (米連邦準備制度理事会)をはじめとする世界各国の中央銀行による利上げが終盤に差し掛かっており、グローバルの経済ファンダメンタルズ(基礎的条件)が良好なこと等が、株式、債券市場への追い風となり、株式市場は堅調に推移しました。

債券市場

世界の債券市場は、この利上げサイクルの終焉への期待感、インフレの高止まり等の材料が拮抗する中、1年間のトータルリターンは小幅なマイナスとなりました。債券市場に

おいては、引き続き、中央銀行の利上げが金利上昇圧力となったものの、この利上げサイクルの終盤に近づいてくるにあたり、景気後退懸念が意識された際には金利が低下する局面なども見られました。

社債や新興国債券市場全般では、リスク資産が総じて買われ、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)は縮小しました。

為替市場

期初と比較して期末の円相場は、米ドルに対して円安となりました。期の前半には財務省による介入などから米ドル安・円高となる場面もありましたが、期の後半にはF R Bが金融引き締めを継続する中で、日本銀行は金融緩和を継続する姿勢を示したことなどから、米ドル高・円安が進行しました。

ポートフォリオについて (2022年6月28日から2023年6月26日まで)

当ファンド

「ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)」の組入れを高位に保ちました。

ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)

市場環境の変化に予防的に対応する方針の下、株式、債券、現金などの各資産クラスの

配分を機動的に変更しました。

株式については、米国経済は底堅さを維持していることに加え、企業業績も堅調であること等を踏まえ、当ファンドは株式への配分を増やしました。とはいえ、インフレ率の高止まり、信用状況の逼迫、および割高なバリュエーション（投資価値評価）などを背景に先行き不透明感が高まっており、短期的にボラティリティ（価格変動性）の高い相場が続く可能性があるため、株式への配分を小幅なアンダーウェイトに維持しています。

債券については、米国金利の上昇の見通しを持っていたことやヘッジの効果が薄れていることから、米国債のウェイトは低位としていたものの、2022年中ごろから、FRBによる利上げ織り込みの進展、インフレは徐々に鈍化してくる可能性に鑑み、米国債の配分を徐々に追加しました。米国外の先進国国債については、金利上昇を見込み、配分を低位で維持していたものの、足許にかけて配分を引き上げました。また、新興国国債や社債、証券化商品などについては、利回りの獲得とポートフォリオの分散投資を企図して徐々に配分を拡大しました。

商品ポートフォリオについては、ポートフォリオの分散効果やヘッジを目的として保有しましたが、リスク資産との相関が高まったことでヘッジ機能が薄れたため、保有を低位に維持しました。

●株式

株式の組入れは、期初の53%程度から、米国経済は底堅さを維持していることに加え、企業業績も堅調であること等を踏まえて配分を高め、期末時点では58%程度としました。

●債券

債券の組入れは、期初の19%程度から、配分を引き上げ、期末には39%程度としました。

●現金等

現金等の組入れは0～30%程度の範囲で、市場環境を見極めつつ、機動的に配分を変更しました。ボラティリティの高い市場展開が続く中、リスク管理の観点および、機動的に投資機会を獲得する資金源として高めの比率で保有していましたが、FRBによる利上げペースの減速を踏まえ、株式や債券などへの配分を行い、期末には1%程度へ削減しました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2022年6月28日から2023年6月26日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2022年6月28日から2023年6月26日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第9期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	8,197

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド（クラスX2）」の組入れを高位に保ちます。

ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド（クラスX2）

米国の経済指標は底堅く推移しており、失業率は50年ぶりの低水準にあります。一方、4月のCPI（消費者物価指数）は前年同月比

で伸び率が鈍化し、予想をやや下回ったものの、FRBの目標水準である2%を依然として大きく上回っています。こうしたインフレの高止まりに加え、割高なバリュエーション、信用状況の逼迫、地方銀行をめぐる信用不安の継続などが米国の株価の下押し要因となっています。とはいえ、当ファンドの基本シナリオでは、米国の名目GDP（国内総生産）は小幅なプラス成長を維持する可能性が高いとみており、緩やかな景気拡大が続けば、サービス・セクターの優良企業を中心に、企業業績は緩やかに改善する可能性があると考えています。

こうした環境の中で、当ファンドは全体的に株式のアンダーウェイト幅を縮小しました。米国以外（主に欧州）の資産について建設的な見方を維持しており、日本についても戦術的に配分を増やしています。特に、優良銘柄や、高成長が期待できる割安な銘柄（GARP銘柄）をポートフォリオの中核に据えています。

また、米国金利の利回り水準は高く魅力的な水準に変化しつつあると考え、債券についても建設的な見方をしています。そのため、当ファンドは社債、証券化資産、および新興

国のソブリン債（政府や政府機関、国際機関などが発行する債券）への配分を維持しています。加えて、米国の地方銀行セクターの混乱を受け、投資適格社債のスプレッドが拡大したため、投資適格社債への配分を増やす機会を模索しています。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

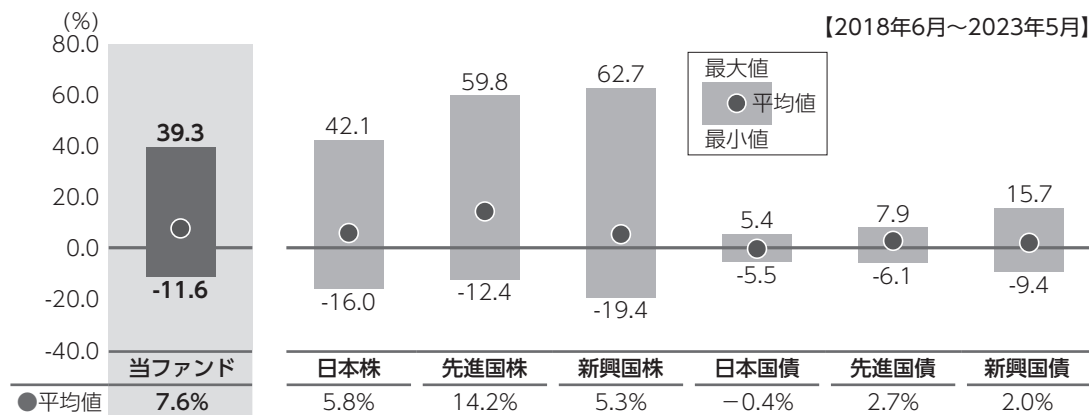
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2014年6月27日から2024年6月26日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式や債券などに投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2) 世界各国の株式や債券</p> <p>マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として世界各国の株式や債券など、さまざまな資産への分散投資により信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■実質的な運用は、マルチアセット運用に精通したブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シーが行います。 ■米ドル建ての組入れ外国投資信託証券に対し、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年6月26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

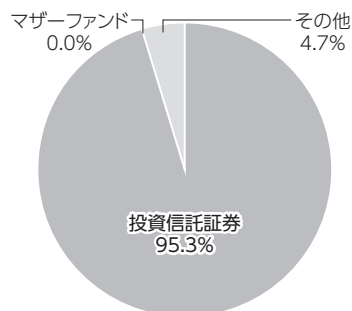
当ファンドの組入資産の内容 (2023年6月26日)

組入れファンド等

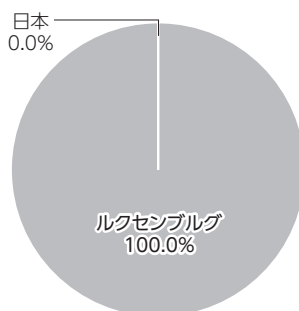
銘柄名	組入比率
ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)	95.3%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	4.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

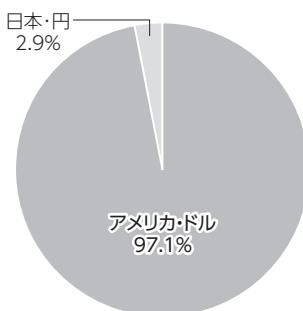
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第9期末 2023年6月26日
純資産総額 (円)	53,387,378,582
受益権総口数 (口)	29,337,549,042
1万口当たり基準価額 (円)	18,198

※当期における、追加設定元本額は962,469,053円、解約元本額は3,405,465,663円です。

組入上位ファンドの概要

ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)
(2021年9月1日～2022年8月31日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンド」の情報で、ブラックロック・ジャパン株式会社から提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(アメリカ・ドル建て)の推移



※分配金再投資ベース

基準価額(円換算)の推移



※分配金再投資ベース

※アメリカ・ドル建ての基準価額を日本の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算しています。

組入上位銘柄

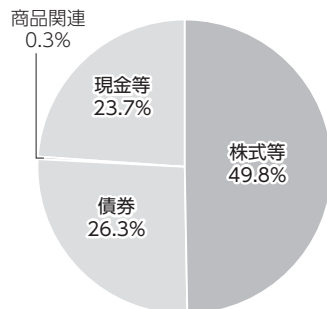
(基準日：2022年8月31日)

銘柄名	組入比率
1 TREASURY NOTE 2.75 04/30/2027	5.9%
2 TREASURY NOTE 3.25 08/31/2024	2.6%
3 MICROSOFT CORP	1.7%
4 APPLE INC	1.7%
5 ALPHABET INC CLASS C	1.3%
6 TREASURY (CPI) NOTE 0.5 04/15/2024	1.3%
7 AUSTRALIA (COMMONWEALTH OF) 1 11/21/2031	1.2%
8 AMAZON COM INC	1.1%
9 UMBS 30YR TBA(REG A)	1.0%
10 CONOCOPHILLIPS	0.9%

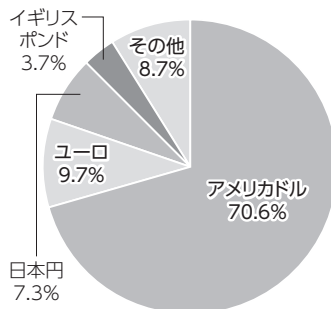
※比率は純資産総額に対する割合

※全銘柄数については、入手できるデータがないため記載していません。

資産別配分(純資産総額比)



通貨別配分(純資産総額比)



※国別配分については、入手できるデータがないため記載していません。

※基準日は2022年8月31日です。

1万口当たりの費用明細

単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。